

しまだ議会だより

Shimada City Council Newsletter

令和2年2月定例会の内容をお届けします。

2020
No. 73

令和2年5月15日発行



特集

鍋島町内会
ゆめバスチーム
&
市議会

特集

鍋島町内会 ゆめバスチーム と 市議会

地区自主運行バスに取り組む
ボランティアの皆さんに
お話を伺いました。



地区自主運行バスに取り組むボランティアの皆さん

「ゆめバス、出発するよ〜」

感謝の笑顔あふれる地域運行バス

鍋島地区自主運行バス「ゆめバス」はボランティアの皆さんの地域に活力を生み出したという熱い思いで、令和元年9月から運行を始めました。毎週月曜日は買い物ルート、火曜日は病院ルートを提供しています。さらに、高齢者学級への送迎も実施しています。令和2年度からは『いくみ線』の運行にも試験的に取り組みます。

ゆめバス・ときめきラインのネーミングは、地元の皆さんの「夢をもってときめきある暮らし」を願って名付けました。

《始めたきっかけは何ですか》

- 地元で高齢者同士が送迎し合う様子を見て心配になったためです。
- 運転手の不足等で高齢者学級の参加人数にも影響が出ていました。

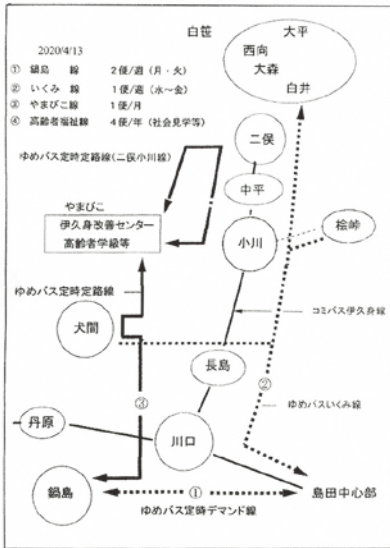
《活動の中で大切にしていることは何ですか》

- 支援するという気持ちよりも利用者と一緒に楽しむこと、お互いさまの気持ちを大切に活動することです。

《運行に至るまでの困った点・良かった点がありましたか》

- 最初はさまざまな課題もあり、サポート体制がどうなるか心配しましたが、

ゆめバス とぎめきライン
 鍋島地元主体運行エリア・ネットワーク 2020



※3月23日に取材を行いました

行政側の連携が良く、制約も少なく応援の言葉に背中を押してもらいました。
《やりがいは何ですか》

● 利用者が何よりも楽しみにしていただけることです。
 ● 家に閉じこもっている方がゆめバスをきっかけに外出につながったことです。
 ● お世話になった方への恩返しをさせてもらえることです。

《利用者の感想は》

● 出掛ける事に張り合いがあります。
 ● 以前は家から出ることも少なかったですが、バス運行が始まって仲間と一緒に出掛けようという気持ちになりました。
 ● 便利なので頼りにしています。
 ● 楽しみにしているので、雨の日でも出掛けようと思います。

《運行する上での課題は何ですか》

● 一番の課題は運転手の確保です。現状は地域の協力和信頼で成り立っていますが、このままでは行き詰まるのが想定されるので継続していくため活動の有償化も必要だと思っています。
 ● 活動を継続し広めていくため、行政からのさらなる支援を望んでいます。
 ● 他の地域の人から、『このバスは何?』との問いかけがあつて、ゆめバスのボランティア運行への認識が薄いと感じています。

定例会 の 概要

令和元年度一般会計を12億1141万円増額補正、 令和2年度当初予算全会計981億2553万円など可決

令和2年第1回定例会が、2月14日（金）から3月26日（木）まで、42日間の会期で開催されました。

2月14日（金） 本議会初日 14議案上程（議案質疑）

市長専決処分による報告1件と、令和元年度各会計補正予算（一般会計1件・特別会計6件・事業会計2件）のほか、条例案1件、条例改正案など4件、一般議案14件が上程されました。また、議員4人が登壇し、議案の詳細について質問しました。

2月17日（月）～19日（水） 予算・決算分科会および常任委員会
厚生教育・経済建設・総務生活の予算・決算特別委員会分科会および常任委員会が分散開催され、付託された令和元年度補正予算議案などの審査を行いました。

2月26日（水） 本会議 23議案上程

2月14日に上程された14議案すべてを可決しました。
令和2年度当初予算（一般会計1件・特別会計6件・事業会計3件）のほか、条例改正案11件、一般議案2件が上程されました。

3月5日（木）～9日（月） 代表質問・一般質問 議員16人が登壇

5会派の代表議員による代表質問と議員11人による個人質問を行いました。（11ページ～19ページ）

3月11日（水） 議案質疑

議員8人が登壇し、議案の詳細について当局に質問しました。
Pickup 4へ（5ページ）

3月12日（木）～16日（月） 予算・決算特別委員会分科会

および常任委員会
厚生教育・経済建設・総務生活の予算・決算特別委員会分科会および常任委員会が分散開催され、付託された令和2年度当初予算議案などの審査を行いました。
（8ページ～10ページ）

3月18日（水） 予算・決算特別委員会全体会

3分科会の分科会長報告、討論、議案採決を行いました。

3月26日（木） 本会議最終日 追加議案3件・諮問1件上程

予算・決算特別委員会および3常任委員会での審査内容と結果について各委員長が報告し、議員6人による討論が行われました。採決の結果、23議案はそれぞれ可決されました。

（20ページ～21ページ）

この他、追加議案3件、諮問1件が上程され、1人が詳細を質問しました。採決の結果、追加上程された4議案は全員賛成で可決されました。さらに、特別委員会の中間報告がされました。

Pick up 1 仮設水洗トイレ車両1台の活用は？

Q 導入に至る経緯はどうか。

A 大規模災害の発生後、特に避難所では、衛生的かつプライバシーに配慮され、安心して使えるトイレが、女性や子ども、高齢者にとって必要だった点に着目し、導入するに至った。

Q 今後の利用についてはどうか。

A 防災訓練会場やイベント会場等に設置して、市民への周知や会場のトイレの充実などを検討している。民間への貸し出しは、想定していない。

Pick up 2 旧清掃センター解体事業の内容は？

Q 煙突のみを解体することとした理由は何か。

A 事前調査および設計業務委託等から、施設全体を解体するためには相当の事業費が必要となることがわかった。危険性の排除を最優先に考え、煙突部分の解体工事を先に行うこととした。

Q 工事費1億5000万円の算出根拠と解体工事の方法は。

A ダイオキシン類汚染施設の解体という特殊な工事であり、実績のある5者の見積書に基づき、工事費を算出した。特に有害物質の除去については、作業環境や周辺への被災防止を考慮した。煙突内に入ることなく、遠隔操作による洗浄方式で行う。

Pick up 3 デマンドタクシー実証実験事業の内容は？

Q 事業経費479万9000円の算出根拠は何か。

A 六合地区と初倉地区で、スマートフォンなどの予約で運行するデマンド型乗り合いタクシーの実証実験を行う。MONETech（モノロジーズ）^{ノロジーズ}（株）のシステムを利用するための委託料とタクシー事業者へ支払う委託料である。

Q なぜ六合地区と初倉地区なのか。

A 一定の地区内に病院や商店、また公共機関などの乗降ポイントがあり、地域内を周回できる場所として適しているからである。初倉地区で行った実証実験との比較、六合南線のあり方を検討する材料にもなる。

Pick up 4 島田第一小学校の改築スケジュールは？

Q 改築する島田第一小学校の規模および施設内容はどうか。

A 令和6年4月に北部地区4小学校の児童が加わり、約700人程度の児童数となる。統合後を想定した計画で進める。また、電子黒板やプロジェクターを設置するなど、GIGAスクール構想に対応した校舎を予定している。

Q 完成までのスケジュールはどうか。

A 令和2年度に基本設計、3年度に実施設計、4～5年度末までに校舎、体育館を建設し、令和6年4月から新校舎で学校運営を始める計画である。

これに注目!!



令和2年度 島田市会計予算を可決しました

『過去最大の積極投資型予算の成立』

一般会計予算

459億3,700万円
(前年度比34億0,464万円増)

特別会計予算
企業会計予算

522億3,853万円
(前年度比97億4,169万円増)

総額予算

981億7,553万円
(前年度比131億4,633万円増)

令和2年度の予算案が市長から議会に示され、3月12日・13日、16日の3日間に開催された3つの予算・決算特別委員会分科会及び常任委員会、18日の予算・決算特別委員会全体会で審査した結果、「可決すべき」と決しました。この他令和2年度一般会計に、新型コロナウイルス感染症にかかわる経済対策費として、5,000万円の補正予算を商工費に追加しています。

3月26日の本会議最終日には、予算案が原案のとおり可決されました。その一部を抜粋し紹介します。

衛生費 18.7% **85億7,366万円**

保健衛生費	54億5,597万円
清掃費	31億1,768万円



建設中の新病院

新病院建設事業、クリーンセンター長寿命化事業、旧清掃センター解体事業、合併処理浄化槽設置推進事業を展開する

民生費 29.6% **136億2,878万円**

児童福祉費	65億3,053万円
社会福祉費	57億4,952万円
生活保護・医療福祉費	12億9,828万円



4月から開業したりバティ病児保育室『え〜ら』

子育て支援・社会福祉充実の推進として、児童手当扶助費・民間保育所等給付事業・病児保育事業を展開する

※数値は、端数処理（千円以下切り捨て）をしています。

総務費 11.0% 50億2,503万円

総務管理費	39億2,728万円
徴税費	4億 811万円
交通安全対策費	4億 503万円



今後のコミュニティバス運行維持に課題

「デジタル変革」の推進として、デジタルマーケティングの戦略的な推進・電子自治体推進関連事業、市役所新庁舎整備事業を展開する

教育費 12.8% 58億9,439万円

小学校費・中学校費	28億4,216万円
保健体育費	12億7,153万円
社会教育費	12億2,528万円

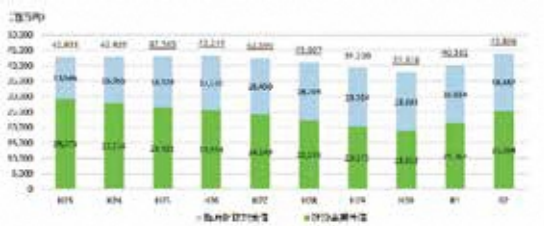


整備される島田第四小学校

「未来を担う人材の育成」として、学校施設整備事業（島田第四小学校・島田第一小学校）、GIGAスクール構想実現事業を展開する

公債費 9.6% 44億2,633万円

市債に係る償還元金	41億1,190万円
市債に係る償還利子	3億1,276万円
一時借入金に係る利子	166万円



年度別公債費推移

令和2年市債発行額は77億9,700万円と前年比+17億8,900万円となり、令和2年度末残高は438億6,600万円を見込んでいる

土木費 10.7% 49億1,786万円

道路橋りょう費	20億5,717万円
都市計画費	18億7,855万円
河川費	4億1,851万円



11月オープン KADODE OOIGAWA

島田・金谷IC周辺地区開発事業、大井川流域観光拠点整備事業幹線道路改良事業、橋りょう長寿命化修繕を展開する

企業会計 318億2,798万円

病院事業会計	278億8,618万円
水道事業会計	25億3,614万円
公共下水道会計	14億 566万円

特別会計 204億1,055万円

国民健康保険事業特別会計	94億9,195万円
介護保険事業特別会計	87億8,769万円
後期高齢者医療事業特別会計	12億7,505万円
その他3特別会計	8億5,584万円

常任委員会および 予算・決算特別委員会報告

厚生教育常任委員会・分科会

新型コロナウイルス感染症の 拡大防止への対応は？

令和2年度
一般会計予算

●病児・病後保育事業

Q 具体的な内容は。

A リハビリこどもクリニックを事業主体として、リハビリ病児保育室「えくら」を名称とし、4月1日から開設する。

Q 保育士、看護師確保の基準状況は。

A 保育士は、児童3人に1人、看護師は10人に1人配置する。「えくら」には保育士1人、看護師1人が確保されている。

●就労準備支援事業

Q 事業概要は。

A 直ちに就労が困難な生活困窮者に対して、一般就労に向けた、日常生活自立、社会生活自立と、就労自立のための訓練を一定期間実施する。

Q 相談に来る窓口は。
A 福祉課の生活保護の担当窓口となる。

●がん検診事業・がん検診推進事業

Q 受診率を高めるための周知の方法は。

A 県の対がん協会と協力をして、講演会やがん検診の周知のPRキャンペーン等を実施する。広報しただでも特集を組んで受診を広く周知する。

●コミュニティスクール運営事業

Q 協議会のメンバーは。

A 保護者の代表、地域の代表、学校を支援してくれる方、読み聞かせボランティア等と教職員。

令和元年度

一般会計補正予算

●GIGAスクール構想実現事業

Q 一般質問でもパソコン整

備はすぐに行うとされているが、急激に進めることとなった理由は。校舎の建築、耐震化等に重きを置いており遅れていた。パソコン一人一台整備と校内LAN整備が閣議決定され、整備費を計上することとなった。

近隣市町と比べて遅れており、国の補助制度で整備を進める。

Q 補正で行うか行わないかで、支援の枠や、国から市に対する対応は変わるか。

A 補正を行う場合、国庫補助2分の1で、残りは交付税措置60%の補正予算債を活用できる。令和2年度に行うと、他の起債となり、5%ほど持ち出しが増えていく。

島田市国民健康保険事業特別会計予算

Q 基金の繰り入れが、約4800万円減った理由は。

A 令和元年度10月の被保険者の減少と、資産割を廃止し所得割を引き上げたことにより、不足額の見込みが減少したため。

※挙手採決によって、可決すべきものと決した。

島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

Q 保険料引き上げの理由と一人当たりの保険料は。

A 一人当たりの医療給付費の増加と後期高齢者負担率の増加に伴う現役世代からの支援金の減少、低所得者に対する均等割軽減の特例措置の見直しが必要となり、市では4100円に増加する。

※挙手採決によって、可決すべきものと決した。

委員会として確認しておきたい事項

Q 新型コロナウイルス対応として、陽性患者が発生した場合の方向性は。

A 不特定多数が集まる講演会や市民のみで開催する会議等について、原則中止や延期など、方針に基づき考えている。

Q 現在の医師数は何人か。

A 3月末までは87人であるが、令和2年度の当初人数は、90人前後を見込んでいる。

公共下水道計画は 状況に合わせた整備を

令和2年度 一般会計予算

●合併浄化槽設置助成事業

Q 新築住宅への補助の減額の影響の見込みは。

A 新築の場合、影響はほぼ無いと考える。

Q 単独浄化槽からの付替補助の変更内容は。

A 配管工事費と撤去費を新たに助成する。



生活排水処理を担う浄化センター

Q 補助制度の変更をどのように市民に広報するのか。

A 自治会への説明や環境展において周知したい。

●高校生地元就職促進事業

Q 新規事業の内容は。

A 藤枝市との連携事業として展開し、高校生と企業との交流会、合同説明会を実施。企業インターシップや高校での企業紹介等を支援する。

●まちなか商店リニューアル助成事業

Q 助成事業の内容とその条件は。

A 中心市街地での10年以上営業をしている商店の改装費を補助し、今後5年以上継続しての営業を求めるものである。

●リノベーションまちづくり推進事業

Q 事業をどのように展開するのか。

A 本通六、七丁目と周辺の区画整理未実施地区の空き家と空き地を利用したまちづくりについてアドバイザーによるセミナー等で新規事業者等を発掘する。

●わが家の専門家診断事業／建築物耐震改修促進事業

Q 耐震診断、耐震補強計画・耐震工事に対する市民の意識向上をどのように促進していくか。

A 約6000棟の未耐震住宅のうち、1500棟にダイレクトメール、ポスティング、個別訪問により広報し、特に高齢者に対して意識向上を図っていく。

●防災施設・資機材整備事業

Q 一次避難所となる学校のバリアフリー化とトイレの洋式化などの整備はどのように行うか。

A 今後改修する学校について

ては、教育委員会と検討委員会によって施設改修時に調整していく。

令和2年度 下水道事業会計

Q 今後の事業計画は

A 令和8年度までは補助期間であるため整備は進めるが、熟度を高めながら、優先順位をつけ、整備箇所を絞りながら実施する。

市営住宅管理条例の一部を改正する条例

Q 入居要件を中学校卒業までとした理由は。

A 子育て世帯の負担を軽減することを目的とし、また川根地区子育て世代型住宅「ちやいんど」と統一した。

Q 市営住宅の共益費の徴収の理由は。

A 共用部分の電気料、水道料、浄化槽の維持費、ケーブルテレビの受信料などを規模の異なる住宅であっても入居率に関係なく統一して納入してもらうためである。

仮設水洗トイレ車両1台の導入は 災害時に機能するの!?

令和2年度
一般会計予算

●金谷地区生活交流拠点整備

Q 債務負担行為を17年間で設定している。1年ごとの成果報酬3000万円の考え方はどうか。

A 正規の職員3人の給与、アルバイト6人の賃金、全体の22%程度の高齢者の移動支援等に関する部分の積み上げで考えている。

Q PFI事業※の評価基準はどのようになっているか。

A 事業の評価基準は5項目程度で、①要求水準が正しく達成できているか②利用者数の増減の状況③利用者の利用頻度の動向④満足度アンケート調査の評価⑤公民館運営審議

会の意見等の基準で考えている。

Q アンケート調査等の経費は市が負担するのか、PFIの事業者※に委託するのか。

A 市が負担し、アンケートも市が実施する。

Q 報酬の評価基準はどうか。最初の2力年は満額を支払い、その後は、評価のハードルを徐々に上げ、その成果に対し、報酬を支払うことを考えている。

A この地域にとって、この建物が必要なのか。金谷地域の施設がどのような形態になっていくのか。建設事業費と運営費の考え方はどうか。

A 事業費が全て既存のものの上積みになるわけではない。事業対象地の中に金谷生涯学習センター「みんくる」として図書館

と公民館があり、さらに、体育センターと三代島1号公園もある。金谷南北の支所の機能も集約する計画である。ただし、支所の建物は存続するため維持経費は今後もかかる。

●仮設水洗トイレ車両購入費

Q この仮設トイレは小規模災害か大規模災害かどうか想定して導入するのか。



数ある自治会へ対応できるのか

A どのような災害かという明確なものはないが、トイレが使用できない状況は大規模災害であると思う。

Q 1台に対して68自治会あるがどういう形をとっていくのか。

A 機動力がある。水が使えないところを優先的に回れる。

Q この車両の財源は。

A 緊急防災・減災事業債であり、100%起債がとれる。充当率100%、元利償還金に対する交付税措置は、今年度70%交付税算入される。

Q 1台だけではと疑問であり、これを少し小型化して、4力所くらいとは考えなかつたか。

A 1台で精一杯である。

※PFI事業とは、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用し公共施設等の整備を図り、住民に低廉かつ良質な公共サービスの提供を効率的かつ効果的に行うもの。

市長に質す！

一般質問



市の方針や市民の皆さんの生活に関する内容全般について、市議会議員が市長や執行機関に質問することを「一般質問」といいます。島田市議会の一般質問は、年4回の定例会で各議員による「個人質問」を実施しています。これに加え、2月定例会に限り会派の中から質問者を選び、代表して「代表質問」を実施しています。

一般質問は2方式から選択

- ①包括方式……議員がまとめて3回まで質問を行います。市長等もまとめて答弁を行います。質問時間は答弁を含めず、代表質問では40分以内、個人質問では30分以内で質問を行います。
- ②一問一答方式……議員の質問と市長等の答弁を、一つずつ交互に行います。代表質問では60分以内、個人質問では50分以内で質問と答弁の双方を行います。

（本会議の動画は、インターネットの録画配信で！）

島田市議会 映像

検索

パソコンでも、スマートフォンでも見ることができます。

代表質問

将来の財政負担と 税収増の工夫は？



きょうどう島田
やまもとたか お
山本孝夫 議員

Q 新病院建設後借入金返済のピークはいつになるのか。
A 令和4年度から8年度と見込む。返済ピークを経て一定に落ち着くころの財政推測数値はどうか。
Q 財政力指数0.75程度、地方債残高415.445億円、将来負担比率30.50%の推移を見込む。令和10年度には地方債残高400億円以下、将来負担比率10%以下を目標と考える。

Q 株KADODE OIIGAWAは開業後、本社地へ法人税を納めることになるが、本社は島田市になるか。
A 島田市に本社を移転すると聞く。同社は島田市が整備した駐車場を来客用に使用するが、市は使用料を徴収するのか。
A 同社に応分の負担を求める考えはある。

Q 「島田ゆめ・みらいパーク」は、開園後に具体的なイベントを行う企画はあるか。
A 現在、伊太自治会との連携企画の相談がある。観光や子育て等で活用を進めたい。

Q 公園の周辺を整備し、クロスカントリーコースはできないか。
A 現在、その話は進んでいないが、検討していきたいと考えている。

Q 島田に縁がある人や家族がいる人をターゲットにしたふるさと寄附金協力キャンペーンを実施できないか。
A 可能性のある話だと思う。



伊太田代に「島田ゆめ・みらいパーク」完成

代表質問

新型コロナウイルス感染症 対策は？



清風会
さいとうかずと
齊藤和人 議員

Q 島田市民病院の対応策は何か。

A 第二種感染症病床が6床ある。専用病棟には一般外来とは別の出入口、専用エレベーターを設置してあり、外部から隔離されている。感染者が発生した場合には、県または中部保健所の要請により受け入れる。

Q 輸入による企業への影響と対策は何か。

A 製造業や建設業において、部品の納入の遅れや現地への渡航の取りやめなどの影響が出ている。また、宿泊業や観光サービス業など、さまざまな産業で影響が広がっている。市ホームページで支援策の状況に関する情報提供を行い、産業支援センターおよびサポで相談に応じていく。

Q 令和2年度の施政方針は？

A 市長の思う市民ファーストとは何か。

A 10年先を見据えた戦略で市民と



国際線運休の富士山静岡空港 (3/19現在)

子どもたちのために、市民に寄り添いながら市政運営を進めることである。

Q 市長の思う当市の新しいアイデンティティとは何か。

A トップダウン型の市政運営から地域との共生・協働型の市政運営に転換し、地域の個性にさらに磨きをかけることである。

代表質問

庁舎建て替へは 事業の見直しを



さきがけ島田
しまたよしみ
曾根嘉明 議員

Q 当初予算458億8700万円が計上されたが、内容は、基金の取り崩しや起債で補っており、令和2年度末の市債残高は、企業会計を含めて約664億4839万円となる。今後、社会保障費は増加し、財政の硬直化が加速すると思うが、縮充の考え方に基づいた予算編成か。

A 生産年齢人口の減少や市税の減少、2025年問題と言われる社会保障費の増加も見込まれる中で、事業を計画的に実施していく必要があるため、縮充を意識した予算編成をしている。

Q 今後の事業計画では、新庁舎建設から、デジタルマーケティング事業までの主要7事業は、総額565億7000万円となるが、市の事業は他にもあり、市民サービスにお金が必要となる。しっかり先を見越した予算か。

A 令和2年度予算が大規模となることは当面想定されていたもので、必要な事業を計画的かつ確



建替予定の市役所庁舎

実に、健全な財政運営を念頭において実施していきたい。

Q 新庁舎建て替へは87億5000万円かかるが、先送りができないなら、事業を縮小する考えはないか。

A 合併特例事業債、合併推進事業債の期限は令和5年度までであり、先送りすべきではなく、財政的にメリットのある市債を活用して建設する判断をしている。

代表質問

施政方針の具体的な 取り組みを問う



創造島田
ふじもとよしお
藤本善男 議員

Q 施政方針に示されたデジタル変革の推進について、宣言する前の市のレベルと、宣言達成時のレベルはどの程度か。

A 宣言前は一部での散発的な取り組みだったが、宣言達成時には戦略に基づく実践が持続できる状態を目指したい。

Q 縮充の考えに基づき、予算・人材などの経営資源を集中させるとのことだが、縮充が意味する参加型社会を目指すことも必要ではないか。

A 協働のまちづくりを担う人材の育成を通じ、参加型社会の形成が進んでいると認識している。

Q 小・中学校再編地域への政策的優遇措置として、今後、学年ごと段階的に整備される1人1台のパソコンを、閉校する小規模校に優先配備してはどうか。

A 小規模校の子どもが機器の操作を学び、統合後の学校で教える環境をつくることは有効な手段であるため、前向きに検討したい。



デジタル化の今こそ、勤労者への支援を！

Q OECDの勤労者調査では、中間層の教育・医療・住宅の分野での負担が重いとのこと。今後、デジタル化により職を失う可能性がある中間層のキャリア形成が急務と考えるが、市のビジョンはどうか。

A 現在、勤労者への直接的支援は行っていない状況だが、今後、勤労者が自ら学ぶことに対する支援の在り方を検討したい。

代表質問

島田市職員の 働き方改革は大丈夫？



嶋友会
かわむらはるお
河村晴夫 議員

Q 長時間労働時間の実態とその対策は。

A 年間で360時間を超える職員は14人。月100時間を超える職員は延べ15人、月45時間を超える職員は延べ182人。令和2年4月から時間外勤務の上限規制を運用する予定で、2〜3割程度、減少できる効果があるものとして期待している。

Q 長時間労働職員と産業医との面談等は行っているのか。

A 面談は実施していない。効果的な実施方法を至急検討していく。

Q 職員の年次有給休暇の取得は。

A 令和元年度の年次有給休暇の取得日数は9・9日。今後、業務改善に合わせ、少なくとも10日超えを目指す。

Q 土日を含んだ休暇の取得の計画はあるのか。

A 夏季休暇の取得時には連続休暇を促している。今後、土日を含んだ休暇も、年次有給休暇の取得を促す一つの方法として検討



まずは事務作業のシステム化を

Q 会計年度任用職員を含めた全職員数と業務のバランスは取れているのか。

A 新しい業務が増えた場合、職員数と業務量のバランスが失われて、一部の職員に負荷がかかる。所属の職員の業務の再配分、担当制を敷くことで、弾力的に運用できるよう業務の平準化を考えている。

個人質問

島田市の デジタル変革とは



いとう たかし
伊藤 孝 議員

Q 島田市のデジタル変革とはどのようなものか。

A 単に業務をICT化することだけではなく、住民サービスの向上を主な目的とし、デジタル技術を用いて新たな価値を生み出し、行政運営の仕組みを変えることだと考えている。

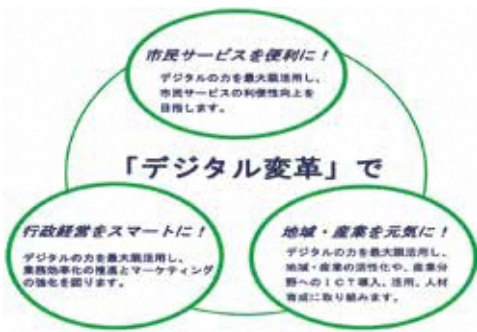
は可能か。

A デジタルトランスフォーメーション推進課の一つの業務と考えている。教育分野も含む、いろいろな分野において、他機関や他部署を結び付ける取り組みをしていきたいと考えている。

Q デジタルトランスフォーメーション推進課はどのような人員で、どのようなことを行うのか。

A 課長を含めて7〜8人程度の体制になると考えている。令和元年度の広情報課の情報政策担当と行政総務課のデジタルマーケティング推進室の業務を合わせて、デジタル変革の推進に特化して取り組んでいこうと考えている。

Q デジタルトランスフォーメーション推進課は、各課が行うデジタル施策を橋渡しすることや国の省庁の施策と結び付けること



島田市デジタル変革宣言

個人質問

過疎対策は 地域住民との連携が必要



おおいし せつお
大石 節雄 議員

Q 川根の移住定住対策の課題は。

A 空き家バンクの登録が少ない。また、若い世代を中心とした宅地需要に十分対応できていない。

Q 今後の対策はどうか。

A 不動産業者を活用し、流通可能な土地の情報を地域に提供する方法を検討したい。

Q 公共交通の確保はどうか。

A コミバス、移動支援サービス事業を実施している。地域自主運行バスは、NPOまちづくり川根の会と話を詰めていきたい。

Q 地域医療確保の可能性は。

A 平成30年度に川根地区に診療所開設を検討していた医師と協議を進めてきた。条件面で折り合いがつかず見送る形となった。

Q 今後の対策はどうか。

A 地域医療の充実のため、現在懸命に診療活動を続けていただいている診療所の今後の運営方針等を把握し、引き続き医師誘致に資する効果的な助成制度や他市町の成功事例等を研究したい。

Q 新過疎地域自立促進計画策定に当たっては、川根本町との連携が必要ではないか。

A 川根本町とはこれまでも観光施策を中心に取り組んできた。共通する課題の解決に向け、協議の場を設けることも検討したい。

Q 計画策定に当たって、市民との連携はどのようにするのか。

A NPOまちづくり川根の会と、連携の方法を模索したい。



空き家を募集するパンフレット

個人質問

地域に開かれた
学校づくりに向けて



よこやまかおり
横山香理 議員

Q コミュニティ・スクールの研究はどのように進められているか。

A 夢育・地育を実現していくために、学校と地域、家庭が目指す子どもの姿を共有し、地域にある人・もの・こと等の資源の活用することが必要である。そのため学校と地域が連携・協働するコミュニティ・スクールがある。試行している学校では、地域人材の力が生かされ、子どもたちの活動が充実していると報告がある。

A 屋事業との関わりはどうか。

A 社会教育課で行っている地域学校協働本部事業において関わりが深くなっていく。

Q 今後どのように寺子屋事業を継続していくのか。

A 地域学校協働本部事業は全市的に展開しようと計画しているため、核となる一つの方法だが、地域で主体的に動く人が出てくれることが長続きする方法である。そこを大事にしていきたい。

Q コミュニティ・スクールと寺子

A 開かれた学校づくりの推進役、学校の応援団になってもらうのがコミュニティ・スクールの一つの目的である。地域資源を紹介、提供していただき、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりになっていく。



「くらら」での初倉寺子屋の発表の様子

個人質問

森林環境譲与税の
有効な活用を望む



おおむらやすし
大村泰史 議員

Q 都市部の森林環境譲与税の活用策として、林間学校のような自然体験活動の場としての環境整備事業に取り込めないか。

A 事業の計画は今のところないが、将来を見据えて、都市部との森林環境譲与税の活用方針や市の交流に関しては、意向、要望等についても、いろいろな情報を収集していきたい。

Q 木でつくる未来基金は、国が考

A 本来の使用目的に沿った事業だと考えている。将来、建設が予定されている公共施設の木造・木質化の促進や新たな森林管理制度にある間伐事業などの森林整備に充てていく。

Q 木でつくる未来基金は、国が考

A 本来の使用目的に沿った事業だと考えている。将来、建設が予定されている公共施設の木造・木質化の促進や新たな森林管理制度にある間伐事業などの森林整備に充てていく。

Q 木でつくる未来基金は、国が考

A 本来の使用目的に沿った事業だと考えている。将来、建設が予定されている公共施設の木造・木質化の促進や新たな森林管理制度にある間伐事業などの森林整備に充てていく。

見守り対策強化を

Q 高齢化対策として移動手段・買い物支援等どう対応するのか。

A 高齢者支援対策は今後ますます

重要になってくる。行政や社会福祉協議会などの関係機関等だけでなく、今後、地域の住民や団体、あるいは市民ボランティアなどと一体とな

って必要なサービスを提供していければと考える。

Q 市販されている高齢者の見守り

A 今のところ考えていない。

Q 市販されている高齢者の見守り

A 今のところ考えていない。

Q 市販されている高齢者の見守り

A 今のところ考えていない。



基金で大井川材が利用されることを期待する

個人質問

島田市近代歴史遺産の
傳承を！



もり しんいち 議員

Q 牛尾実験所の存在意義を記した記念碑設置の進捗状況は。

A 国交省静岡河川事務所と協議し、要望をいただいた地元および県内外研究者の意見を基に、牛尾実験所の説明や遺構の写真などが記載された説明板を、3月末までに設置する予定である。場所は国交省から占有許可を受けた市道の空閑地になる。

めに、例えば「島田宿の歴史を歩く」「芭蕉とともに文学碑を回る」など幾つかの周遊コースを作って紹介するのはどうか。

A 観光協会のホームページでは、島田市街地一周文学碑めぐりコースという、島田駅から博物館などを巡る全長約10キロメートルのウォーキングプランとして紹介されている。

A 島田実験所で研究に従事した科学者が、旧桜井邸（博物館分館）に宿泊した記録がある。チラシを作成して、分館に配布するという形で紹介ができれば良いと考えているが、説明板の設置も少し検討してみたい。

Q 市のホームページで文学碑紹介一覧表を見た。丁寧な説明もあり良いが、観光客を集客するた



牛尾実験所説明板の設置場所

個人質問

高い子どもの国保税の
引き下げを！



さくらい ようこ 議員

Q 令和2年度は、国保税の所得割が5・1%から5・8%に引き上げられる。影響額はどうか。

A 2月20日現在で試算すると、一世帯当たり平均6510円、一人当たり4079円の増額となる。

Q 直近での滞納世帯数はどうか。また、滞納すると発行される短期被保険者証、資格証明書の発行数はどうか。

A 1月末現在、滞納世帯数は1678世帯である。短期被保険者証は274世帯、資格証明書は11世帯に発行されている。

Q 資格証明書の発行は制裁措置である。医療費の十割負担では、医療にかかれない。発行は止めるべきだ。また、国保税が他の健康保険より高いのは、家族の人数に応じてかかる均等割と世帯に一律にかかる世帯割があるからだ。子育て世帯の負担軽減のために、子どもの均等割を減免すべきではないか。

Q 多くの受益（家族人数）に見合う費用負担が合理的との考え方から均等割が課税されている。市独自の均等割の軽減は、その減収分を他の被保険者に負担を求めることになるので、軽減は考えていない。

Q 国に財政支援を要請すべきだ。全国市長会、東海市長会、県からも国に要望を上げている。引き続き要望していく。

A 多くの受益（家族人数）に見合う費用負担が合理的との考え方から均等割が課税されている。市独自の均等割の軽減は、その減収分を他の被保険者に負担を求めることになるので、軽減は考えていない。

Q 国に財政支援を要請すべきだ。全国市長会、東海市長会、県からも国に要望を上げている。引き続き要望していく。



診療費の全額を払うための「資格証明書」

個人質問

教育現場のデジタル変革
有言実行を！



ひらまつよし のり
平松吉祝 議員

Q 教育現場のICT活用のための基盤の整備をどのように行っていくか伺う。

A 来年度中にGIGAスクール構想に対応した校内通信ネットワークを整備する。全ての教室に無線アクセスポイントを設置し、全児童・生徒が同時にインターネット上の動画を閲覧することが可能になる。

Q デジタル機器の整備は遅きに失する現状ではないか。

A 県内市町の中で島田市はだいぶ遅れをとっている。この調査結果を重く受け止めGIGAスクール構想による整備をしっかりと進めていきたい。

Q デジタル変革化推進には学校を建て替えるところが理想である。これから建て替える島田第一小学校をモデル校としてはいかがか。

A GIGAスクール構想によって全教室をつなぐ校内通信ネットワークと、児童一人一台端末を



大きく変わる教育現場、どの子にも恩恵を！

整備していく。全教室に電子黒板、プロジェクトも設置していく。ICT支援員も計画的に配置していく予定である。

Q 支援員の配置はどうなるか。

A 4校に1人のICT支援員を配置していく。

Q どの子どもも等しく恩恵が受けられる環境を。

A 教育現場が劇的に変わる。しっかりと整備を進めていきたい。

個人質問

「野球のまち島田」
復活を目指して



ふくだたのお
福田正男 議員

Q 野球のまち「島田」復活地域活性化プロジェクト実行委員会が令和元年に結成され、この半年間に元プロ野球選手の石毛氏との野球教室やリアル野球盤指導など、多くの市民の皆さんと交流を図ってきた。市はどのように関わってきたのか。

A 現段階では、一部の限定的な活動であり、もう少し盛り上がりから関わってきたい。

Q この活性化プロジェクト実行委員会には、国も県もオブザーバーとして参加しているが市が参加していないのはなぜか。

A オブザーバーとして参加するよりも、底辺の拡大を目指していきたい。

Q 底辺の拡大を図ってからでは遅い。国や県、あるいは元プロ野球選手が野球のまち活性化のために一生懸命努力しているのに市が参加しないとはどういうことか。

A 野球によるまちづくりは市の総

合計画に位置づけていない。

Q 都市対抗野球を目指している山岸ロジスターズに対して市の応援が少ないのはなぜか。

A ホームページや広報紙等を通じて応援している。

Q 特殊東海製紙株の横井工場跡地に新球場を建設したらどうかと思うかがか。

A 市の優先順位を考えたとき、球場のリニューアルは難しい。



野球のまち島田のシンボルを目指して

個人質問

発達に課題を持つ
子どもへの支援を



おおぎきよよ
大関衣世 議員

Q 子どもの発達に関する相談件数はどの程度あるか。

A 平成30年度は532件で、令和元年度は2月末現在636件だ。

Q 発達に課題を抱える子どもをどのようにして把握しているか。

A 1歳6カ月児検診、3歳児検診のほか、保育園への訪問などで把握している。

Q 年齢別の人数と割合はどうか。

A ※(下欄のグラフに表示)

Q 心理検査の状況はどうか。

A 公認心理士3人で、0歳から5歳を対象に、令和元年度は(2月末現在)137件実施した。分析等に時間がかかるため結果報告までに2カ月程度要する。心理士は他の業務もあるため、現在、約50人が検査待ちで、およそ3カ月待ちの状態である。

Q 心理士や保育士等の専門職を増やすべきと思うがどうか。

A 検討する必要性を感じている。

Q どのような保育を行っているか。

A 発達支援センター「ふわり」で

の療育と市内の保育園、幼稚園等で保育士に発達支援方法のスキルアップ講座を開催するなど

の体制作りを行い、インクルーシブ(包括的な)保育に取り組んでいる。

Q 支援拡充の今後の計画はどうか。

A 相談窓口の一本化や医療機関との連携に加え、近隣市町との広域連携を進めていきたい。



※年齢別グラフ(令和2年2月末現在)

個人質問

参加しやすい市民協働の
環境づくりを



しみずただし
清水唯史 議員

Q 市民の意見を聴取するため、どのような取り組みをしてきたか。

A 市長への手紙制度のほかパブリックコメント、計画策定のための無作為抽出のアンケート、市民参加によるワークショップを実施してきた。

Q 諮問機関として設置した審議会等の委員の選任規定はあるか。

A 島田市附属機関等に関する指針により学識経験者の他、市民等は公募等により選任している。

Q 過去実施したワークショップ「はまだ未来カフェ」の申込状況はどうだったか。

A 無作為抽出した3000人の市民に郵送で募集したが、応募は1%程度であった。

Q 未来カフェのテーマの違いにより申込率の違いがあったか。

A 「子育てしやすいまちってどんなまち」、「楽しくつくろう緑茶化された緑のまち」、「求む、諏訪原城跡の発信のアイデア」のテーマで実施したが、テーマによる応募率の違いはなかった。

Q 未来カフェ終了後、参加者にはどのような働きかけをしたか。

A 審議会への委員登用の登録メンバーとして募集した。

Q 今後、市民が参加しやすい仕組みづくりをどのようにしたいか。

A 新しい発想をもつ高校生を含め多くの市民にまちづくりに興味をもってもらうきっかけづくりについて研究していきたい。

Q 無作為抽出での住民参加の現状

全国では多くの市民が積極的に参加



全国では多くの市民が積極的に参加

個人質問

大井川の水減量問題の 着地点は？



さの よしはる 議員
佐野義晴

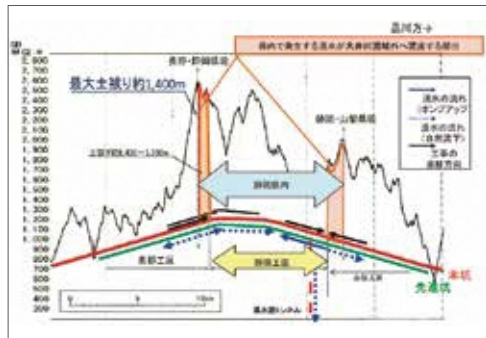
Q 協議会（県および各市町の長の集まり）の中で、ある首長が地下水への影響が解明できない場合、工事を止める、ルート迂回するとの発言があったと新聞報道されたが、協議会内の一体感はどうか。

A 10人の首長は、それぞれ意見があり、全く一本化とは言えない。

Q 知事から地域振興や新幹線新駅設置を望む発言や、リニア問題と水減少問題が両立するとの発言もあったが、いかがか。

A 地域貢献や新駅設置の発言後、それを取り下げた。また、南アルプスの自然環境問題やリニアと水の保全が両立できると言うときと、水の保全の方が大事でリニアは要らないと言うときもあって、真意は分からない。本心を知りたいと思う。

Q リニア工事は、もう止められないところまで来ている。これからの対応として、水の減少など工事によるマイナスの影響がな



トンネル工法による工事中の湧水の流出

いとする担保がない限り、工事は絶対に認めないか、保証期間を無期限とした瑕疵担保責任等を明記した覚書を結ぶかの二者択一と思われるかがか。

A 工事によるマイナスの影響がないとしなければ着工は認められない。また、これからの立証方法や何かあった場合の補償請求の受付期間は無期限とすること等、これからの話し合いで考えていくことになると思う。

所管事務調査報告

調査報告 議会運営委員会

議会改革の取り組みを調査

●1月23日 石川県かほく市
先進的行政評価の取り組み

石川県かほく市議会は、議会基本条例に基づき予算決算常任委員会を設置し、5段階のステップで行政評価を行っています。

行政評価の手順は、7月中旬頃に事業評価用の資料を入手してから、10月上旬に「評価結果」を市長に提出するまでの5段階に分かれています。

また、行政評価の結果は、4項目の合計評価点を示すとともに、全体評価コメントと今後の方向性を「休止・廃止」や「拡充する」など、6段階で示しています。

●1月24日 富山県氷見市

一般質問の方法も議会でさまざま

富山県氷見市議会では、議会改革特別委員会による本会議での質問方式、質問人数、質問時間の見直しなどの状況を伺いました。一般質問は一定例会当たり8人



かほく市における行政視察の様子

以内とし、当初答弁を含めた時間で進行管理をしていたが、案件の内容や答弁者の答弁に長時間を費やすことが生じたため見直しを行い、現在の答弁時間を除いた発言時間は30分以内となっています。

また代表質問の発言時間は会派の議員数によって異なり、議案質疑は発言3回以内、答弁を含め20分以内という時間制限も課されています。

議会運営は規則で決められた厳格なものですが、運営方法はそれぞれに異なっています。定期的な規則を見直すことが新たな議会活性化につながると感じました。



ザッ 討論



市議会定例会最終日に行われる議案採決の前に、賛成・反対の意見を表明する「討論」を行います。2月定例会では、3議案について延べ6人の議員が賛成・反対の意見を表明し討論を行いました。

【議案第15号】令和2年度島田市一般会計予算

反対

市長の「市役所は、究極のサービス業を営む会社であり、島田市の未来のために投資する市内最大の投資会社である。市民満足度を高めるための市政運営にまい進していく」という施政方針の下、進められる公務の問題点を指摘する。第一として、非正規職員の会計年度任用職員制度移行に伴い、フルタイムからパートタイムの置き換えが起こる点。第二は、窓口受付業務等を民間会社に包括委託することによる偽装請負、情報漏えい、市民サービスの低下等の可能性。第三は、旧金谷庁舎跡地の利活用をPFI事業者[※]に委ねる点は、容認できない。

賛成

会計年度任用職員制度および包括業務委託について、市は民間への業務委託を含めた検討を進め、当初の計画から現場の実態に即した内容へと見直しを行った。制度移行に際しての対応は一定程度理解できる。また、金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託で取り組むPFI事業[※]手法は、事業者が得意とする分野の提案を市に示すもので、採算性確保のためには長期的視点での事業運営の自由度が必要である。事業推進を円滑に進める観点から、事業期間および事業費の限度額については理解を示すことができる。

※PFI事業とは、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用し公共施設等の整備を図り、住民に低廉かつ良質な公共サービスの提供を効率的かつ効果的に行うもの。



包括業務委託による窓口

【議案第16号】令和2年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

反対

医療費の増加を理由に、国民健康保険税が引き上がる中での予算であるため反対する。令和2年度は、医療分の所得割を5.1%から5.8%に引き上げる。年間で、1世帯あたり6,510円、一人あたり4,079円の増額だ。国保の加入者は、自営業者、年金生活者、非正規労働者など所得の少ない方々であり、その基盤はぜい弱だ。国保は医療を受ける皆保険制度の要であり、社会保障制度だ。国や県からの財政支援と一般会計からの繰入れや基金の取り崩しで、高い国保税の引き下げを求める。

賛成

今回の改定は島田市平成31年度2月定例会において議決した内容で、静岡県国民健康保険運営方針を受け、基礎課税額分の試算割を廃止することに伴うものであり、島田市国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、基礎課税額分の所得割を令和2年度から段階的に引き上げるといったものであった。この議決にのっとり令和2年度の予算編成が進められ、今後の島田市の国民健康保険事業の安定した運営に寄与するものと考えられる。

【議案第21号】令和2年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

反対

反対の理由は、後期高齢者医療保険料の引き上げの中での予算だからだ。所得割を7.85%から8.07%へ、均等割を4万400円から4万2,100円へと引き上げる。一人あたりの年間保険料は、7万443円にもなり、前年度より4,100円の負担増だ。
75才以上になると、それまで加入していた公的医療保険から別枠の医療制度に囲い込み、高齢者が増え医療費がかかれば、際限なく保険料が引き上がる仕組みだ。後期高齢者医療制度は廃止し、元の老人保健制度に戻すべきだ。

賛成

今回の予算の内容は、75歳以上の人の後期高齢者医療制度を適正に執行するため、静岡県後期高齢者医療広域連合議会で議決された内容に基づくものと理解する。2年に一度実施される保険料率の改定も、保険料の上昇を抑制するため令和元年度末に見込まれる余剰金の全額を計上するとともに、県の財政安定化基金の取り崩しを行うなど、高齢者の負担軽減に極力配慮された内容である。また、保険料算定は軽減対象となる所得基準額を見直し、対象者の拡充が図られ、低所得者に対し一定の配慮がなされている。

【採決結果一覧】賛成・反対の分かれた6議案の結果を掲載しています

○=賛成 x=反対 △=棄権	氏名	伊藤	横山	福田	森	山本	大村	齊藤	佐野	大石	曾根	平松	藤本	清水	河村	杉野	桜井	大関
		孝	香理	正男	伸一	孝夫	泰史	和人	義晴	節雄	嘉明	吉祝	善男	唯史	晴夫	直樹	洋子	衣世
会派名		きょうどう島田					清風会				さきがけ島田		創造島田		嶋友会		無会派	
【議案第15号】 令和2年度島田市一般会計予算		○	○	○	○	x	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	x	○
【議案第16号】 令和2年度島田市 国民健康保険事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○
【議案第21号】 令和2年度島田市 後期高齢者医療事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○

※議長（村田千鶴子）は採決には加わりません。（並び順は会派ごとの議席順） ※「無会派」とは、会派に属さない議員のことです。

高校生の意見を市政に反映させる

平成28年から公職選挙法改正による選挙年齢が18歳へ引き下げられるなど、今後、若者の政治やまちづくりへの参画が期待されています。市議会として、次世代を担う若者の意見を市政に反映する方法を調査研究するために、令和元年6月議会において委員会を設置しました。

出前講座等により議会活動を理解してもらうことを第一とし、島田市の現状をどのように考えているかなどの意見交換会を定期的に行いました。その意見を市政にどう反映できるか方策を探る研究を8回の委員会と富士宮市「高校生議会」の視察調査（前号報告）、市内5高校訪問調査等を通じて行いました。

まず、学校側が課外活動や授業の一環として何を求めているのかを把握するた

め、現状で対応可能な高校5校を対象に各委員が手分けをして調査しました。その結果、学校側の対応、考え方にばらつきがあるため、全校同様な対応は困難であると確認しました。前向きな高校では、取り組みの可能性を感じました。聞き取りの中で、市当局の要請によるワークショップに参加しているが、高校生の意見がまちづくりや市政などにつながっていないのが寂しいとの意見も聞かれました。議会として若者の意見を市政に反映することの重要性が再確認されました。

今後の具体的な活動として、議会全議員が担当校を持ち、各学校を訪れ学校側と相談し、教室の進め方を模索していくこと、さらに出された意見には議会としてフィードバックすることは必要と確認

しました。

これからは、若者を呼び出すのではなく、議会から出向いて、議会活動を理解してもらい、意見交換など語り合う活動が重要と考えます。



議会報告会の

中止について

★令和2年4月15日の広報しまだでお知らせした5月23日(土)の議会報告会については、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、中止となりました。次回の開催日程については、決まり次第、ホームページ等でお知らせいたします。

「島田市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部」を設置

★島田市議会では、島田市新型コロナウイルス感染症対策本部を支援することを目的に、4月8日、「島田市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部」を設置しました。この支援本部では、日々刻々と変化する状況に適切に対応するため、これから市の対策本部が解散されるまでの間、毎週火曜日に会議を開催します。

未だ感染の収束が見えない状況であります
が、議会として、スピード感を持って取り
組んでまいります。

本部長…村田千鶴子議長

副本部長…杉野直樹副議長

本部長…藤本善男・佐野義晴・

齊藤和人・伊藤孝・

曾根嘉明・河村晴夫・

山本孝夫議員



議会における

新型コロナウイルス感染症 拡大防止対応について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、議員の対応について、次のとおり議会運営委員会で決定しました。
- 本人や同居家族に熱や咳などの風邪症状がある場合、本会議および委員会等の開催日であっても自宅療養とする。
 - 本人や家族が濃厚接触者として特定された場合、症状の有無にかかわらず自宅待機とし経過観察する。
 - 会議の際などはマスクを着用し、手洗い、手指の消毒を励行する。
 - 他団体が開催する講演会や研修会および他自治体への調査・研究等は自粛する。
 - 感染症にかかわり臨時招集の可能性があるため、常に連絡がとれるようにし、参集依頼があった際は対応できるようにする。
 - 議員から本会議および委員会の傍聴希望は募らず、本会議のインターネット中継の視聴を促す。

議会活動レポート

声の議会だより 島田高校・島田商業高校のご協力に感謝

しまだ議会だよりは「声の議会だより」として、市内の目の不自由な方に音訳したCDを配布しています。平成30年度まで、島田高校放送部に音訳作業をお願いしていましたが、令和元年度からは、島田商業高校放送部にもご協力いただくことになり、より迅速に市議会の情報をお届けできるようになりました。

両校の担当教諭はじめ部員の皆様のご協力に心から感謝申し上げます。



発声練習の様子（島田高校）

編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、国内の感染者数は1,953人になりました。（3月31日12時時点厚生労働省発表）4月1日はエイプリルフールでしたが、今年は自粛が多数でした。先日、コロナに関する嘘の情報発信により大きな混乱を生じた事例がありました。情報が驚異の速さで拡散していく今だからこそ発信者のモラルが問われています。「しまだ議会だより」は責任ある情報発信に徹してまいります。（4月30日12時点 感染者数 14,088人）



議会だより編集に関する特別委員会

- 【委員長】大関 衣世
- 【副委員長】横山 香理
- 【委員】大村 泰史、河村 晴夫
齊藤 和人、桜井 洋子

6月市議会定例会のお知らせ



新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、6月市議会定例会（本会議および委員会等）の傍聴について、できる限りお控えいただくようお願いすることといたしました。なお、インターネットで本会議（ライブ中継・録画中継）をご覧いただけます。ご利用ください。

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3	4	5	6
	議会運営委員会 (一般質問振り) 本会議(初日)					
7	8	9	10	11	12	13
			本会議 (一般質問:代表)			
14	15	16	17	18	19	20
		本会議 (議案質疑)	常任委員会 (午前・厚生教育) (午後・経済建設)	常任委員会 (午前・総務生活) (午後・予備)		
21	22	23	24	25	26	27
					議会運営 委員会	
28	29	30	7/1	2	3	4
	本会議 (最終日)					

日程は変更となる場合があります。最新の情報は、ホームページまたは電話にてお問い合わせください。
☆開会時間は…
本会議 午前9:30
常任委員会 午前9:00 午後1:30